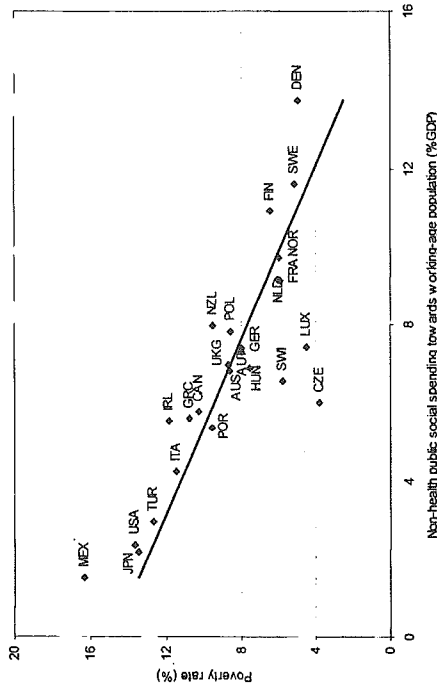


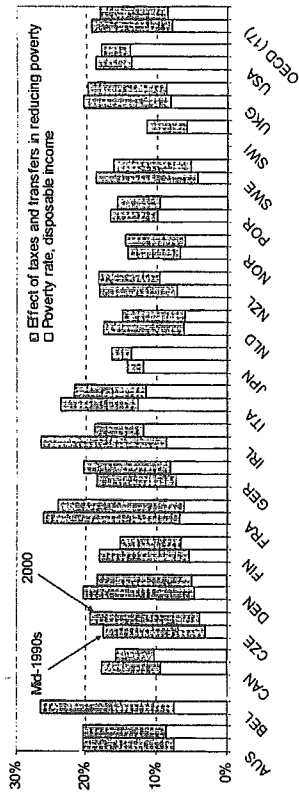
図 13. 労働年齢人口の相対的貧困および社会支出 (2000 年)



注記：社会支出は GDP 比による医療補助と老齢遺族年金を除く公的社会的支出として定義される。貧困率は等価世帯可処分所得の中央値の 2 分の 1 に設定された貧困線に対して測定されている。正確な期間は表 1 の注記に明記されている。

資料：OECD の社会支出データベースおよび OECD の所得分布に関する質問表からのデータ

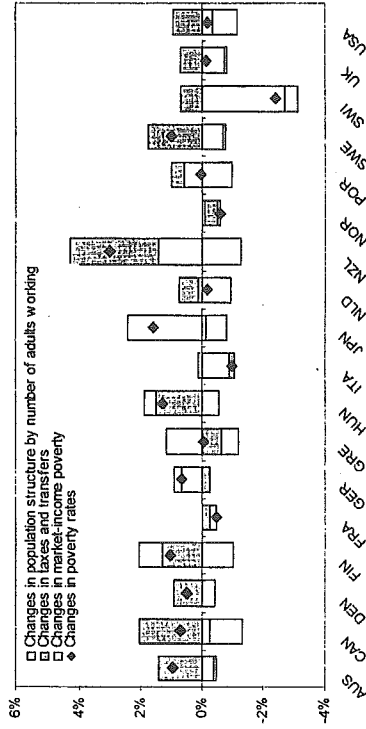
図 14. 相対的所得貧困を緩和するための課税と移転の効果



注記：「明るい色の」棒は「可処分所得レベル」の貧困率、「暗い色の」棒は市場レベルと可処分所得レベルの貧困率の数字的差異を示している。正確な期間は表 1 の注記に明記されている。

資料：OECD の世帯所得分布に関する質問表からの算定数値

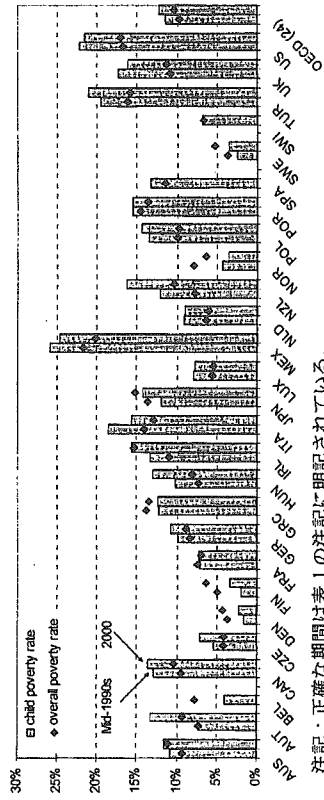
図 15. 労働年齢の世帯主がいる世帯の相対的貧困率の変化の要因分解 (1990 年代半ばから 2000 年)



注記：データは、労働年齢の世帯主がいる世帯に住む人々に対して用いられたシフトシェア分析に基づいている。これらの世帯は世帯員の就業状況別（すなわち、世帯に就業者がいない世帯、1人の成人だけ就業している世帯、および2人以上の成人が就業している世帯の区別）に分類されている。3種類の要素の合計（棒で示されている）は貧困率の全体的な変動（黒い「ひし形」で示されている）に相当する。正確な期間は表 1 の注記に明記されている。

資料：OECD の世帯所得分布に関する質問表からの算定数値

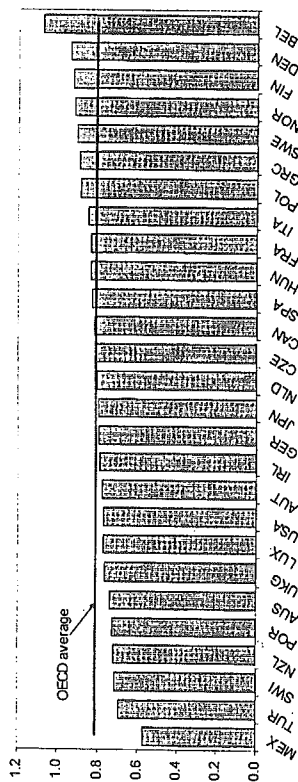
図 16. 子供および全人口の相対的貧困率



注記：正確な期間は表 1 の注記に明記されている。

資料：OECD の世帯所得分布に関する質問表からの算定数値

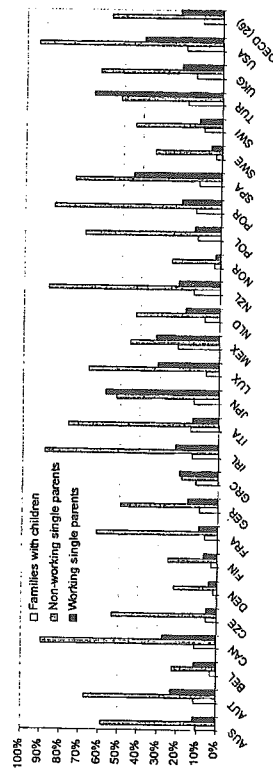
図 17. 子供のいる世帯の相対的可処分所得 (2000年)



注記：子供のいない世帯との比較。各国は相対的可処分所得の昇順に並べられている。ベルギーとスペインのデータは1995年を基準としている。正確な期間は表1の注記に明記されている。

資料：OECDの世帯所得分布に関する質問表からの算定数値

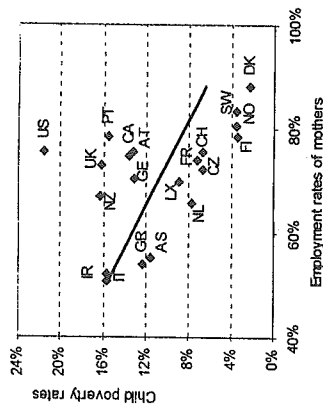
図 18. 子供のいる世帯およびひとり親世帯の相対的貧困率 (2000年)



注記：貧困線は全人口の所得中央値の50%に設定されている。ベルギーとスペインのデータは1995年を基準としている。正確な期間は表1の注記に明記されている。

資料：OECDの世帯所得分布に関する質問表からの算定数値

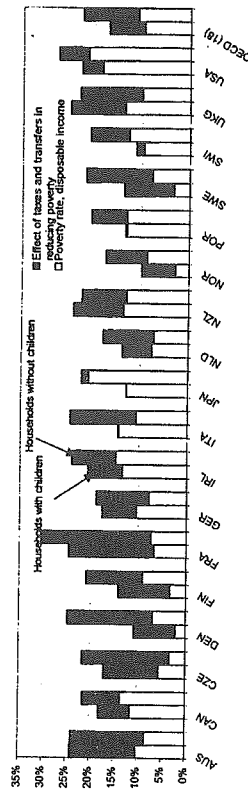
図 19. 子供の貧困率と母親の就業率 (2000年)



注記：15歳（ニュージーランドとスウェーデンの場合は16歳）以下の子供が1人および2人以上いる25歳から54歳までの女性の就業率。正確な期間は表1の注記に明記されている。

資料：OECDの世帯所得分布に関する質問表からの算定数値（2002年）およびOECD "Employment Outlook"

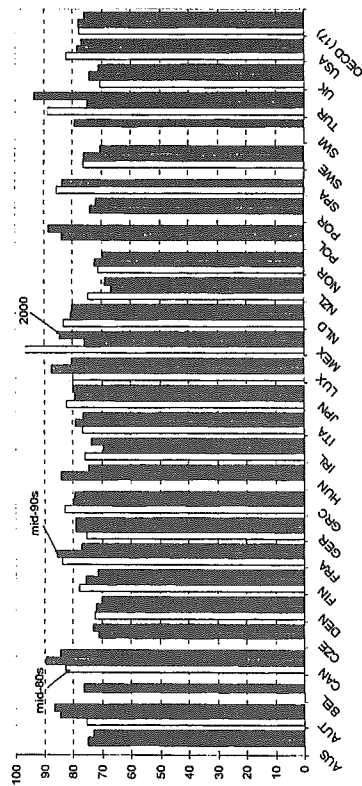
図 20. 子供のいる世帯と子供のいない世帯の課税と移転の前後における貧困率 (2000年)



注記：「明るい色の」棒は可処分所得レベルの貧困率、「暗い色の」棒は市場レベルと可処分所得レベルの貧困率の数字的差異を示している。正確な期間は表1の注記に明記されている。

資料：OECDの世帯所得分布に関する質問表からの算定数値

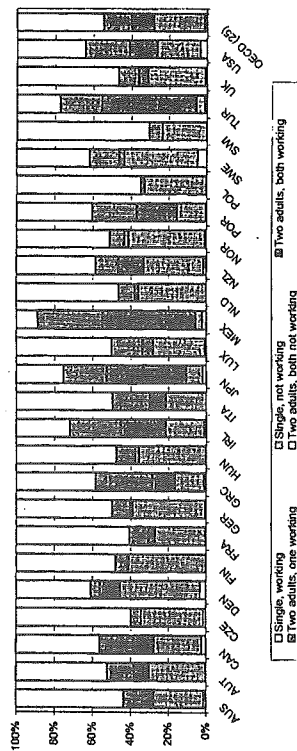
図 21. 66-75 歳の人々の所得代替率



注記：所得代替率は、51-65 歳の人々の平均可処分所得と比較した 66-75 歳の人々の平均可処分所得として定義される。相対的所得の変化を算定するために、人口比率はその時期（1980 年代半ば。ただし、チェコ共和国、ハンガリー、ポーランドおよびポルトガルの場合は 1990 年）の最初に記録された一定の数値に定められた。ドイツのデータは旧連邦州のものである。OECD の平均値は 3 年にわたり情報が入手できる 16 개국（メキシコとトルコを除く）の平均値を示している。正確な期間を表 1 の注記に明記されている。

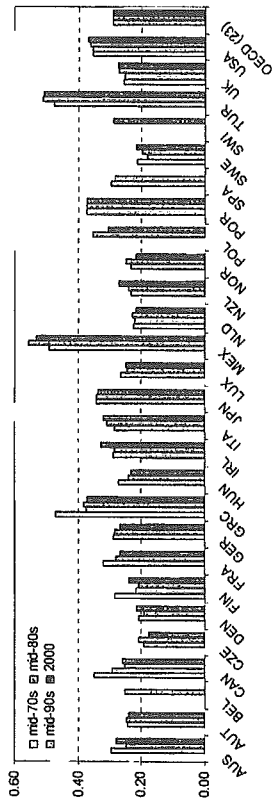
資料：OECD の世帯所得分布に関する質問表からの算定数値

図 22. 高齢世帯主がいる世帯に住む人々の家族構成



資料：OECD の世帯所得分布に関する質問表からの算定数値

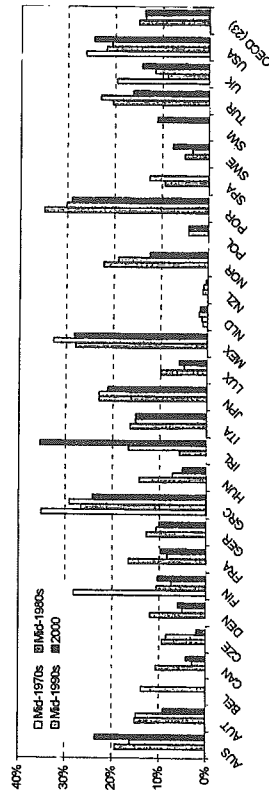
図 23. 高齢者の所得分布に関するジニ係数



注記：チェコ共和国、ハンガリーおよびポルトガルに関しては、1990 年代半ばは 1990 年代初期を意味する。OECD (23 개국) ではベルギー、ポーランド、スペインおよびスイスが除外されている。正確な期間を表 1 の注記に明記されている。

資料：OECD の世帯所得分布に関する質問表からの算定数値

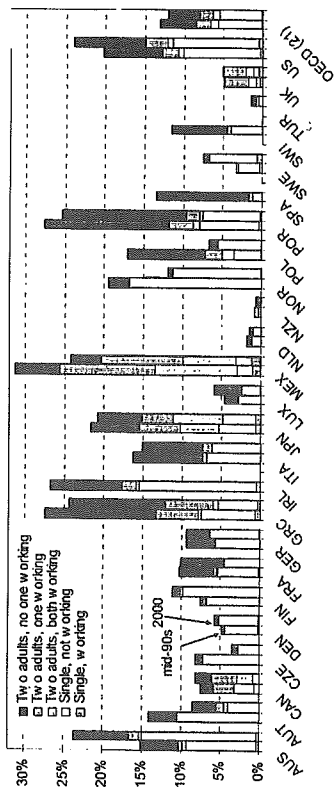
図 24. 高齢者の相対的貧困率



注記：貧困線は全人口の所得中央値の 50% に設定されている。高齢者とは 66 歳以上の人々を意味する。チェコ共和国、ハンガリーおよびポルトガルに関しては、1990 年代半ばは 1990 年代初期を意味する。OECD (23 개국) ではベルギー、ポーランド、スペインおよびスイスが除外されている。正確な期間を表 1 の注記に明記されている。

資料：OECD の世帯所得分布に関する質問表からの算定数値

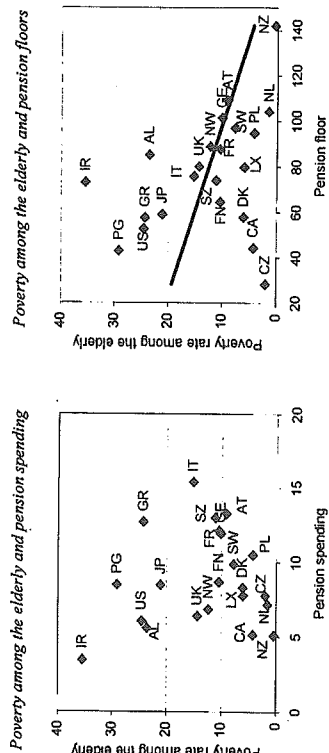
図 25. 高齢の世帯主がいる世帯の貧困率の世帯構造別構成



注記：各棒の高さは高齢の世帯主がいる世帯に住む人々の貧困率（50%の貧困線を用いて）を示している。ドイツのデータは旧連邦州のものである。「2人の成人」は2人以上の成人がいる世帯を指す。正確な期間は表1の注記に明記されている。

資料：OECDの世帯所得分布に関する質問表からの算定数値

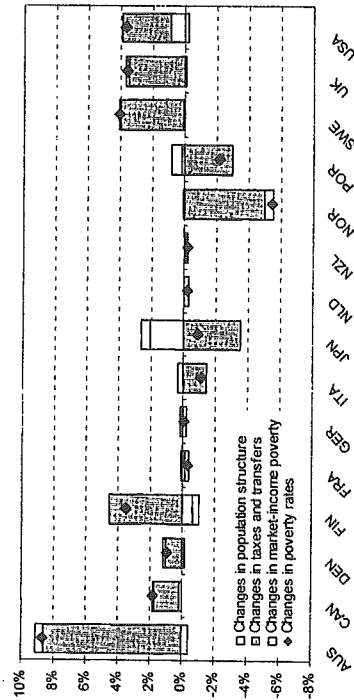
図 26. 高齢者の相対的貧困と年金制度



注記：GDPの割合で示されている老齢年金と遺族給付に対する公共/民間の義務的社会的支出。所得中央値の50%ラインの比率で示されている年金の下限はOECD諸国の一次年金制度の「基礎」年金または「目標」年金の水準を示している。

資料：OECDの所得分布に関する質問表、社会的支出/年金モニタリング・データベース

図 27. 高齢の世帯主がいる世帯の相対的貧困率の変化の要因分解
(1990年代半ばから2000年)



注記：データは、高齢の世帯主がいる世帯に住む人々に対して用いられたシフトシェア分析に基づいている。これらの世帯は世帯員の就業状況別（すなわち、世帯に就業者がいない世帯、1人の成人だけ就業している世帯、および2人以上の成人が就業している世帯の区別）に分類されている。3種類の要素の合計（棒で示されている）は貧困率の全体的な変動（「ひし形」で示されている）に相当する。正確な期間は表1の注記に明記されている。

資料：OECDの世帯所得分布に関する質問表からの算定数値

図 28. 高齢者に対する公的移転と財産所得および労働年齢人口の
可処分所得の分布 (2000年)

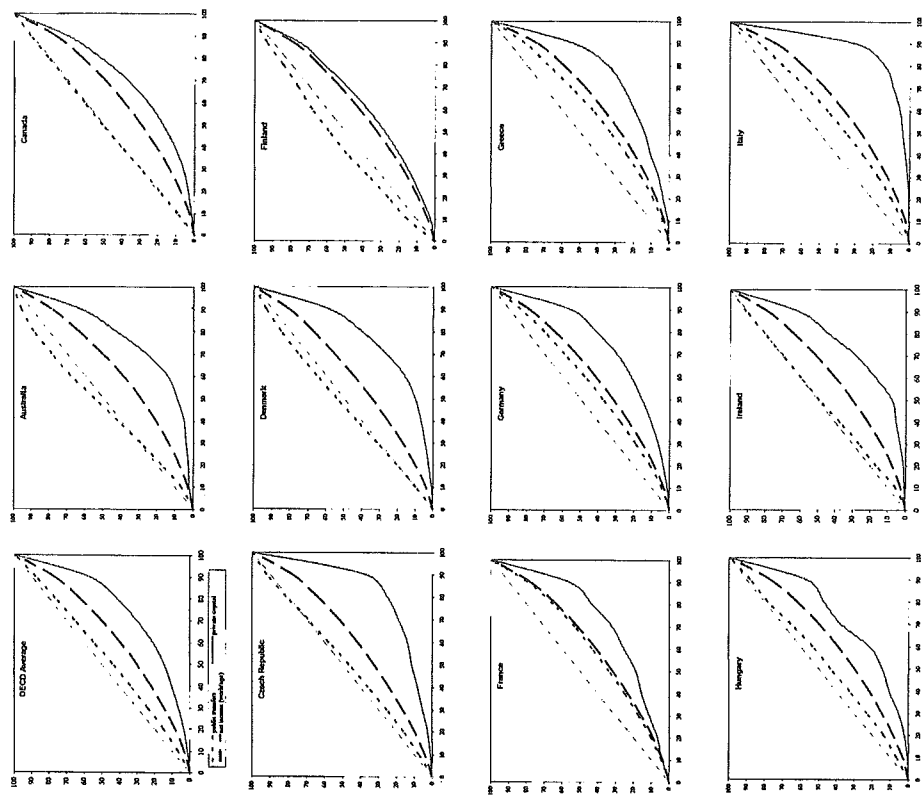
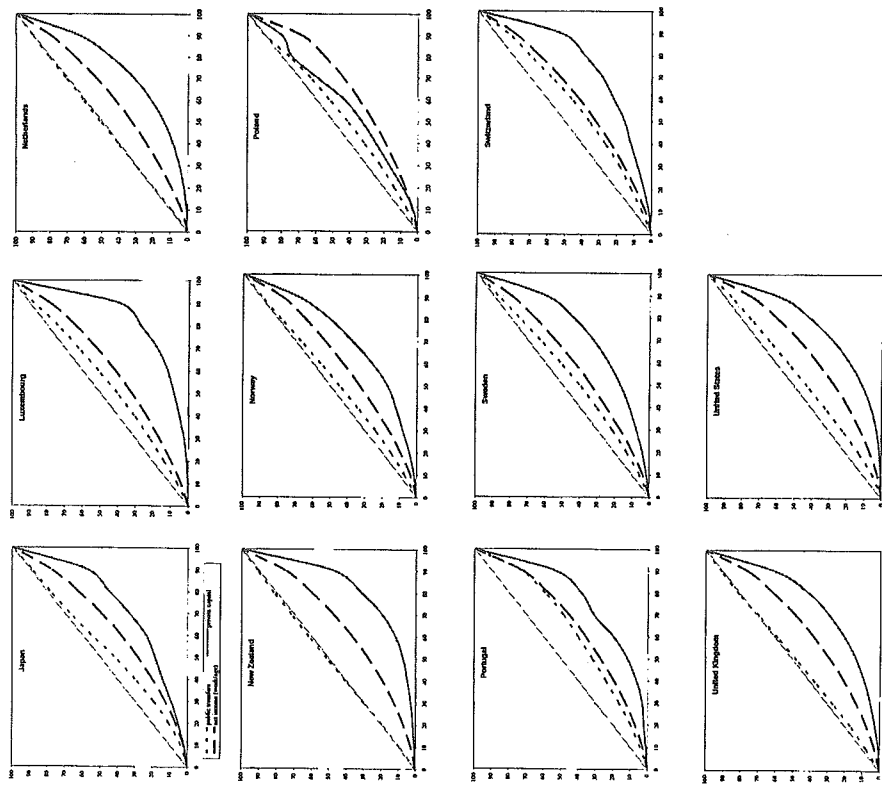
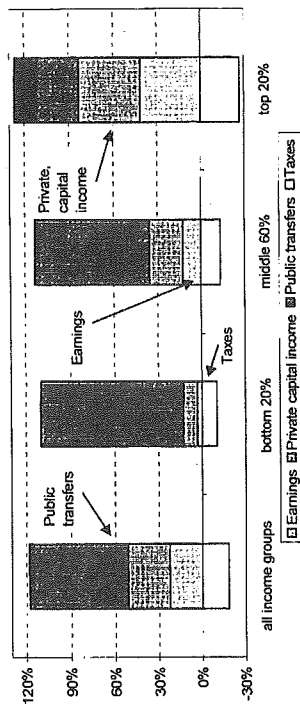


図 28. 高齢者に対する公的移転と財産所得および労働年齢人口の
可処分所得の分布 (2000年・続き)



資料：OECD の世帯所得分布に関する質問表からの算定数値

図 29. 高齢者人口の所得階級の所得構成 (OECD 平均、2000 年)



資料：OECD の世帯所得分布に関する質問表からの算定数値

外国研究者招聘事業における共同研究
「OECDによる所得分配と貧困に関する研究」

<招へい研究者>

Marco Mirad'Ercole
(OECD教育雇用社会局上席研究官)

<受け入れ・共同研究者>

国立社会保障・人口問題研究所 金子 能宏
社会保障応用分析研究部部長

OECDによる所得分配と貧困に関する研究

マルコ ミラデルコレー(Marco Mira d'Ercole)

marco.mira@oecd.org
OECD 社会政策部門

OECD  OCDE

バックグラウンド

OECDによる3つの研究の位相:

1. 1975年: 公的機関のデータに基づいたソーヤー(Sawyer)の研究
2. 1995年: LISに基づいた、アトキンソン(Atkinson)、レインウォーター(Rainwater)、スミーディング(Smeeding)の研究
3. 1998年以降: 公的機関のデータに基づいた OECDの調査

OECD  OCDE

OECDによるデータ収集の主要目的

1. 各国のパフォーマンスのモニタリング
“1990年代後半のOECD諸国における所得分配と貧困”
M. Förster and M. Mira d'Ercole (2005)
2. 政策分析のサポート OECD (2005), “機会の拡大: 積極的
社会政策が我々にいかに有益でありえるか” (日本語版
あり)

上記の2点の視点に基づく2部構成のプレゼンテーション

OECD  OCDE

1. モニタリング: 利点...

- コンセプトの標準化
 1. 世帯の現金収入の計測に基づくサーヴェイ
 2. 世帯よりも個人を通じた分配
 3. 世帯規模に応じた弾力性の共通価値に基づいた“等価化”
("Equivalisation")
 4. 多様な個人(年齢)とそれが属する世帯(世帯主の年齢、子供の有無、
成人パートナーの有無、世帯構成員の就業形態)

OECD  OCDE

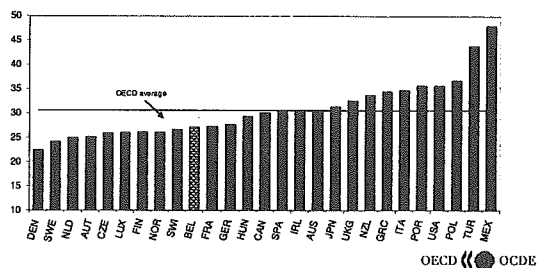
1. モニタリング: ... 限界

1. 連続性のないデータ:
 - 時系列データの非連続性;
 - スナップショットに限定されたデータ (貧困のダイナミクスに関する情報の欠如)
2. データ収集における遅延の問題
 - 2005年の公表された所得に関するデータは2000年のもの
3. その他のサーヴェイあるいは標準化に該当しない特性の検討
 - 外的指標にマッチした調査集計の各国間格差
 - 高所得者のトップコーディング (Top coding)

OECD  OCDE

1.1. 各国別の全人口に関する不平等

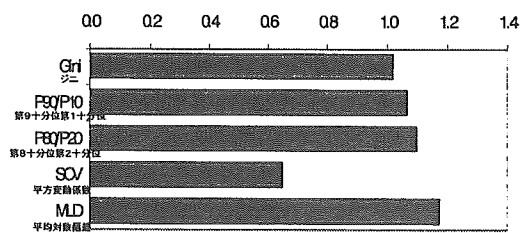
各国の等価可処分所得における不平等におけるジニ係数(2000年)



OECD  OCDE

・・・OECD平均値と比較すると、日本についてはほとんどの指標で比較的高い不平等がみられた

OECD平均との比較にみる日本における所得格差に関する他の測定手段(2000年)



OECD  OCDE

各国における不平等に関する「概念」をいかに一致させるか？

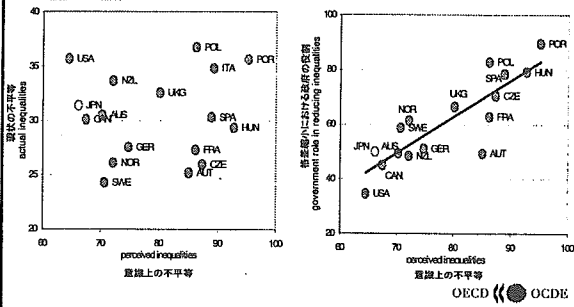
2000年の「所得の不平等」に関する国際社会科学プログラム (International Social Science Programme) から
のデータ

二つの疑問点:

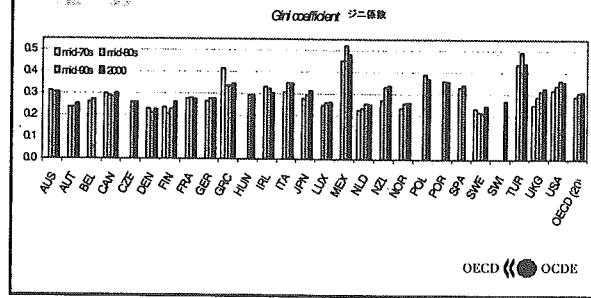
- “所得に見られる格差があまりに大きい”
- “不平等の縮小は政府の責任である”

OECD  OCDE

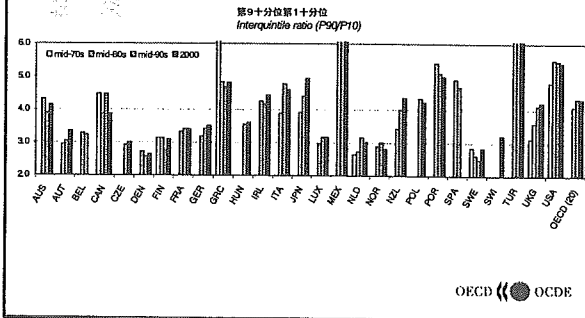
現状と意識上の不平等に関するデータ間には大きな格差
 一意識上の不平等と、不平等の軽減責任が政府にあるとい
 う見解との間の積極的な関係



所得格差の傾向: 日本に見られる継続的な
 拡大...



...とりわけ分配の二極で格差がみられる

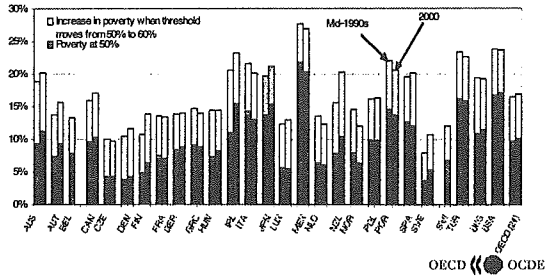


所得格差に加えて、実質的な所得成長の絶
 対的速度が問題...

	1980年代の平均 Average annual change mid-1980s to mid-1990s				1990年代の平均 Average annual change mid-1990s to 2000			
	Bottom 2 下位2位	Middle 6 中間6位	Top 2 上位2位	Average 平均	Bottom 2 下位2位	Middle 6 中間6位	Top 2 上位2位	Average 平均
Australia	0.1	-0.3	-0.4	0.2	0.8	1.8	2.3	2.0
Belgium	1.1	0.5	1.0	0.7	0.8	1.8	2.3	2.0
Canada	0.3	-0.2	-0.1	0.1	0.8	1.8	2.3	2.0
China Republic	-	-	-	-	0.4	0.6	0.7	0.6
Denmark	1.0	0.7	0.6	0.7	0.8	1.0	1.0	1.1
Finland	0.8	0.8	1.6	1.1	2.3	3.0	3.4	4.0
France	1.2	0.8	1.1	0.9	0.0	0.1	-0.2	0.0
Germany	0.8	1.3	1.4	1.2	0.4	0.7	0.6	0.6
Greece	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
Hungary	-	-	-	-	1.8	2.4	2.1	2.2
Ireland	3.1	2.5	2.4	2.5	5.2	7.7	6.4	6.8
Italy	-1.0	0.4	1.3	0.7	2.9	1.8	2.2	2.0
Japan	0.7	1.4	1.8	1.6	-1.9	-0.8	-0.9	-0.7
Luxembourg	1.9	2.6	2.3	2.1	2.5	2.4	2.7	2.5
Mexico	0.8	1.0	2.8	2.1	1.1	0.2	-1.5	-0.7
Netherlands	0.5	1.5	1.7	1.5	2.8	2.3	2.1	2.3
New Zealand	-1.2	-0.6	1.3	0.2	1.3	2.3	2.3	2.3
Norway	-0.4	0.3	0.9	0.5	6.5	6.2	6.3	6.3
Poland	-	-	-	-	2.1	2.4	6.7	1.6
Portugal	-	-	-	-	5.0	4.1	4.4	4.5
Spain	3.1	2.4	1.9	2.3	3.5	2.9	2.3	2.7
Sweden	0.4	0.7	0.9	0.8	1.3	2.7	4.5	3.2
Switzerland	-	-	-	-	6.0	1.8	0.4	1.6
Turkey	-1.0	-1.0	-1.7	-1.2	0.2	0.4	-0.2	-1.0
United Kingdom	0.8	1.5	1.9	1.9	2.3	2.8	3.6	3.0
United States	1.1	0.3	1.8	1.2	0.7	0.9	0.5	0.7
OECD-21	0.7	0.9	1.4	1.1	1.7	2.0	2.1	2.0

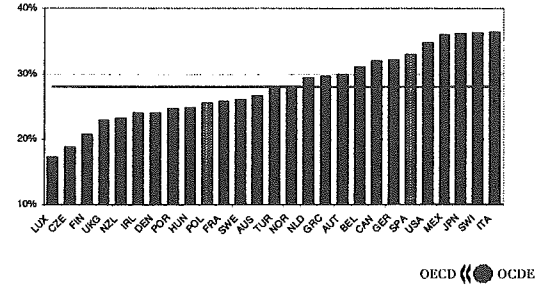
1.2. 日本における相対的貧困のより大きな広まり...

各種境界域を用いた全人口に占める低所得者の比率



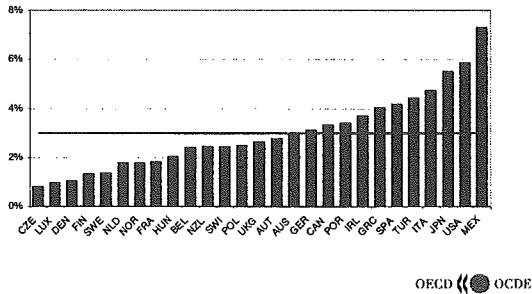
... より低所得のほうで貧困強度が高くなる...

貧困者の平均所得と50%の貧困線との間の格差(2000年)

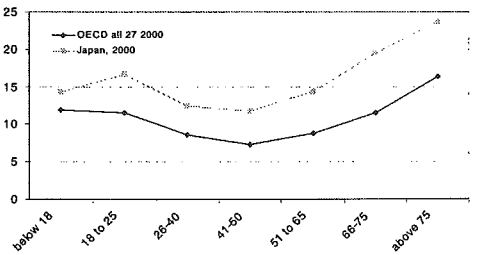


... 日本では他の多くのOECD諸国よりも相対的貧困に関するより高度な複合的計測が適している

貧困率は貧困ギャップ(50%の貧困線)を決める(2000年)

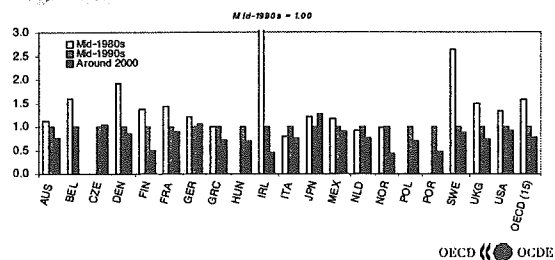


日本における相対的貧困は、若年層と高齢層に集中



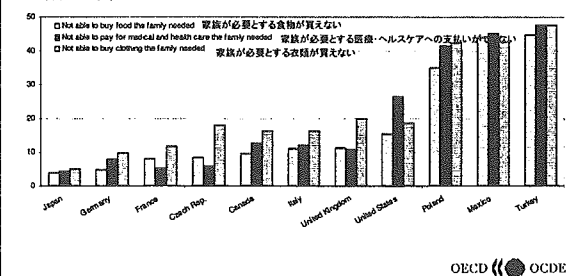
貧困に関する補足的パースペクティブ:

1. 不変的相対弁別 閾 (“constant” relative threshold)に基づく貧困の傾向 (初年の中位所得の50%)



貧困に関する補足的パースペクティブ

2. 下記OECD諸国における物質的欠乏の形態 (2000年)

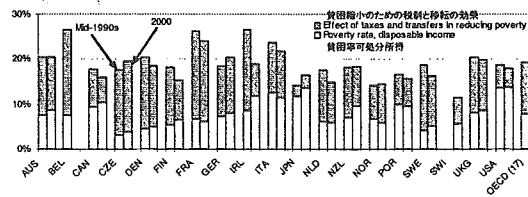


生産年齢人口: 日本では市場所得格差は比較的低い...

市場所得格差の動向

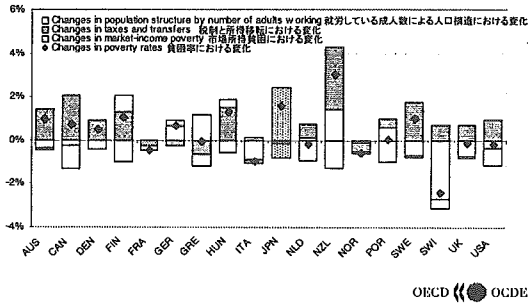
	Levels 2000		Percentage point changes in market-income inequality	
	可処分所得 Disp. income	市場所得 Market income	mid-80s to mid-90s	mid-90s to 2000
	Australia	29.5	42.1	3.4
Canada	30.5	38.0	2.2	0.1
Czech Rep.	26.0	40.4	2.8	3.3
Denmark	22.6	35.5	5.2	0.7
Finland	26.0	37.1	7.6	-1.1
France	27.2	40.3	2.2	-1.0
Germany	27.2	39.3	0.3	3.0
Ireland	29.0	39.1
Italy	34.5	45.6	7.2	-0.8
Japan	31.0	38.2	2.9	2.3
Netherlands	25.0	33.2	0.4	-4.5
New Zealand	33.0	43.0	6.6	0.2
Norway	26.0	36.3	4.7	2.2
Portugal	34.8	43.3	3.5	0.2
Sweden	24.2	37.5	6.9	0.1
Switzerland	28.4	32.4
United Kingdom	31.9	43.2	3.4	0.8
United States	34.5	42.0	4.1	0.2
OECD 16	29.0	39.6	4.0	0.3

生産年齢人口における低所得者の減少についてみると、税制と所得移転の効果はより小さい



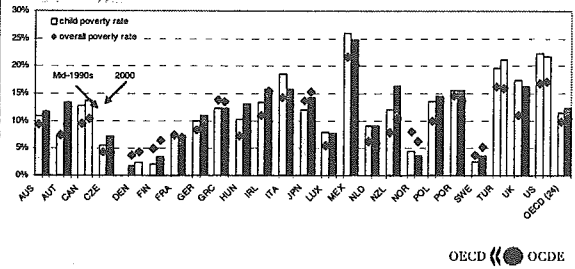
全ファクターが低所得の普及における変化を説明するものとなっている

$$PR_t = \sum PR_i * \alpha_i = \sum [PR(MI)_i * (1 - \beta)_i] * \alpha_i$$

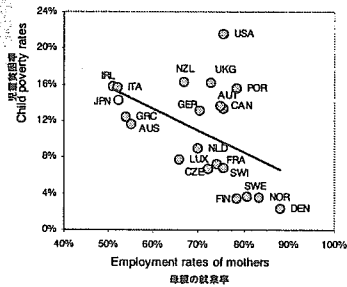


子どもの状況に関する概観

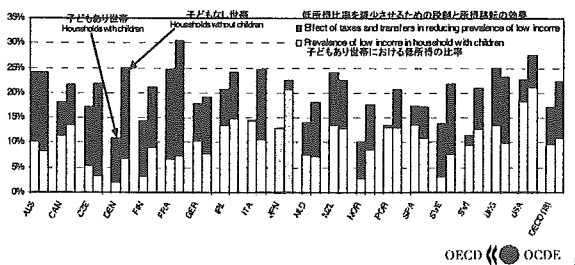
日本における子どもの相対的貧困は、他の年齢層と比べて低いが、他のOECD諸国と比較すれば高い...



...それは(国際的に見た日本における子どもの相対的貧困の高さ)は、母親の就業率の低さと関連する...



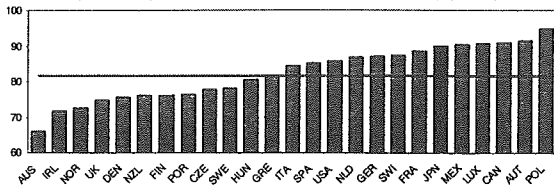
...また、子どもを持つ貧困家庭への所得移転が低い



... 高齢者に関して

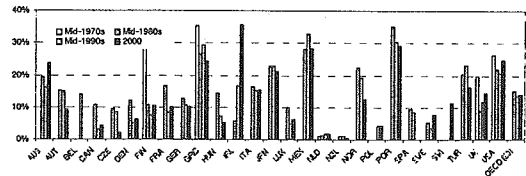
高齢者は比較的所得が高い...

65歳以上の等価化可処分所得(全人口比)
 Equivalised disposable income of persons 65 and over (ratio of total population)



OECD OCDE

... しかし高齢者の相対的貧困率は高い



OECD OCDE

2. 政策

- 主要な典拠: "OECD (2002), "機会の拡大:積極的社会保障がわれわれすべてにいかにより有益でありえるか"
- 積極的社会保障: より広範囲な焦点を設定するもの
- 積極的社会保障に関するいくつかの一般原則:
 - 生活リスクに対する「保険」から、人々のケイパビリティへの「投資」へ: 救済から予防的な介入へ
 - 人々のニーズは、個々のライフコースのなかでいかに変化していくのか、という点に関してよりよい理解を促す政策形成
 - 個々が生活するコミュニティに対する「権利と責任」の認識に基づいた、全アクターの関与

OECD OCDE

生産年齢人口における貧困と排除の縮小にむけた政策に焦点を当てる

1. 労働市場の統合
2. 有償労働からの報酬の増大
3. より効果的な社会的計画
4. より統合的な各領域における政策

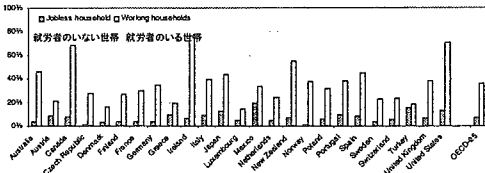
上記の4点にはそれぞれ可能性と限界がある

OECD OCDE

1.1. 労働市場の統合:なぜ?

- より働けば、より貧困ではなくなるか? - yes

世帯主が労働可能な年齢の世帯主の就業状況別にみる、各国の相対的貧困 (2000年)



OECD OCDE

1.2. 労働市場の統合:なぜ?

社会的援助に関する人々の活性化“Activation”

- それが何を供給するか?
 - 個人の給付受給期間中に、公的機関によって誘えられた介入
 - 労働市場プログラムに参加する義務;
 - より厳密な適格基準と(事例によっては)給付制裁
- 誰のために?
 - 失職中の求職者
 - 就労への障害が容易に確認できない者以外の者
 - 障害給付の受給者

OECD OCDE

1.3. 労働市場の統合: 効果は?

- 一連の活性化プログラムのインパクトについては?
 - 取り扱い件数にみられる効果:
 - ・ 無作為割り当て(random-assignment)の評価については、重要ではあるが限定的な効果がみられる(アメリカ政府の試算によると、5-25%の件数の減少があった)
 - ・ 福祉改革のより大きな総体的効果がみられる(いくつかの国では件数が3分の2に減少)
 - 貧困にみられる効果:
 - ・ 効果の兆候には散在傾向がみられる:アメリカにおけるひとり親(母親)の貧困と物質的欠乏は、福祉改革によっておおむね改善された;これに対して就労不能なひとり親(母親)にとっては、福祉改革は生活をより困難にするものとなった

OECD OCDE

2.1. 就労復帰者の増加:なぜ?

- 人々が対策プログラムの対象者ではなくなることは、解決策の一部に過ぎない
 - 福祉対象にならなくなった者の約 1/3 は、職を得ていない
 - すべての者が「良い」仕事を得ているわけではない:貧困世帯全体の66% (就労可能な年齢にある世帯主を伴った世帯における)には、就労者がいる;日本では90%の貧困世帯に就労者がいる
- 二つの挑戦: “welfare to work” and “welfare in work”

OECD OCDE

2.2. 就労復帰者の増加: いかにか?

二大形態:

- 低熟練労働者の供給をサポートする: 就職した場合の給付 (In-Work Benefits)
- 低熟練労働者の需要をサポートする: 低賃金の補助金 (low-wage subsidies)

OECD  OCDE

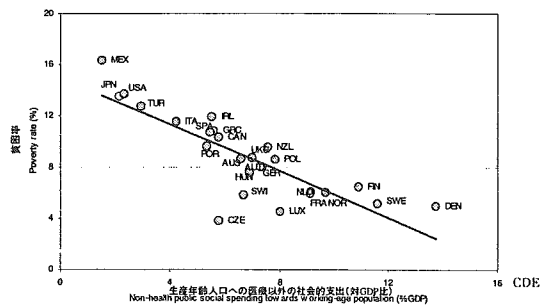
2.3. 就労復帰者の増加: 効果は?

- 雇用に関して: OECD (2005), 「雇用アウトック (Employment Outlook)」は、限界実効税率 (METR) の減少が、フルタイム労働への移行見込みを増加させていることを示唆
- 貧困に関して: 就労した場合の給付 (世帯収入を対象とする) は、賃金補助金 (低賃金の個人は貧困世帯から抜けて出すとはいえない) より大きな効果

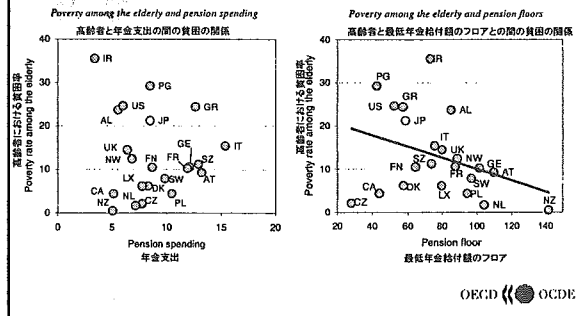
OECD  OCDE

3.1 より効果的な社会的プログラム: なぜ?

社会的支出の水準は、生産年齢人口における貧困率の国別格差をより明白にする...



... 高齢者に対する社会的支出の水準と貧困との間には関連性があるとはいえない

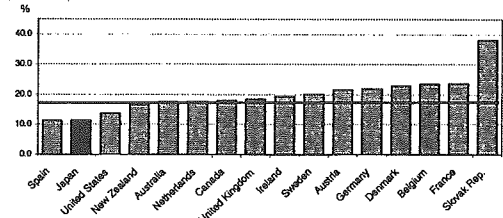


3.2.より効果的な社会的プログラム: いかにか?

- 貧困リスクに直面している者へのよりよい保護の適用
- 適格者の受給を改善する
- 支給された給付の適正

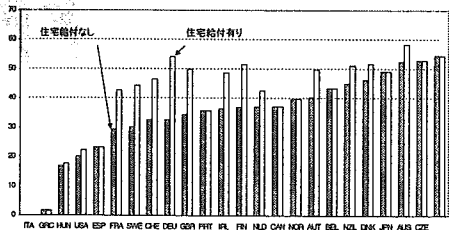
日本においてはどのファクターがより重要か?

日本では所得代替給付 (income-replacing benefits) を受給している生産年齢人口の比率が低い...



...しかし給付の水準は高い

二人の子供のいる既婚カップルに対する社会的援助の給付



最低所得階層に対する再分配に関する再分配の方法の選択肢

国	再分配の平均的シェア		最低所得階層への再分配の平均的シェア		最低所得階層への再分配の平均的シェア	
	平均的シェア	最低所得階層への再分配の平均的シェア	平均的シェア	最低所得階層への再分配の平均的シェア	平均的シェア	最低所得階層への再分配の平均的シェア
AUS	20.7%	0.8%	19.9%	4.1%	5.0%	4.0%
CAN	30.2%	3.8%	11.1%	28.7%	2.0%	1.0%
CSE	21.7%	4.0%	0.0%	17.8%	28.4%	4.7%
DEU	35.0%	5.2%	3.4%	21.2%	34.2%	7.2%
FRA	32.8%	4.9%	1.4%	13.1%	28.3%	4.8%
FIN	8.0%	7.1%	0.0%	18.0%	25.2%	4.0%
GBR	43.8%	3.4%	1.9%	19.7%	23.0%	4.0%
IRE	18.4%	1.0%	0.4%	11.2%	33.3%	4.0%
ITA	20.5%	3.2%	1.0%	21.1%	19.0%	2.1%
JPN	19.6%	1.0%	1.0%	10.2%	17.3%	1.8%
NLD	37.8%	5.0%	2.2%	13.2%	37.2%	4.0%
NZL	23.8%	1.0%	0.0%	8.2%	41.0%	3.3%
POR	35.2%	5.1%	1.0%	14.0%	30.2%	4.2%
ROU	18.4%	4.0%	0.0%	14.4%	14.0%	2.1%
SVK	48.2%	6.1%	2.0%	11.0%	25.0%	8.1%
UKG	23.2%	2.0%	0.0%	11.1%	40.0%	4.4%
USA	34.4%	1.0%	0.0%	5.2%	29.0%	1.0%
OECD-17	32.2%	4.2%	1.2%	14.0%	28.0%	4.2%

4.1. より統合された政策: なぜ?

- 政策の誤り (e.g. 各中央省庁間 (central agencies)、あるいは政府の各レベル間における調整不足)
- 各政策間における調整不足
- 結果: 個々の方策では十分とはいえない: 包括的な戦略が必要

OECD  OCDE

4.1. より統合された政策: いかにか?

- 明確なターゲットによって補完された新たな政策
- 多様なプログラムと行政機関の間での政策の調和: e.g. アイルランドの "poverty proofing"
- 中央政府、地方政府、地方における民間セクターと非営利セクター間の連携

OECD  OCDE

結論

- 比較情報は、個々のOECD諸国における貧困と不平等の多様な動因を特定するのに不可欠である
- 今日では、かつてよりも、いかなる政策が効果があり、また効果がないのかという点に関するより大きなコンセンサスがある: 単発の政策ではなく、統合された戦略が必要

OECD  OCDE

世代間所得再分配の再検討
—平成14年所得再分配調査を使ったアプローチ—

<分担研究者>
東北大学大学院経済学研究科 吉田 浩

世代間所得再分配の再検討

～平成14年所得再分配調査を使ったアプローチ～

(我が国の所得・資産格差の実証分析と社会保障の給付と負担の在り方に関する研究)

分担研究者 吉田浩(東北大学経済学研究科)

本研究の切り口

- 高齢者は「過剰な再分配」を受けているのか？
 - 『所得再分配調査』に結果によると高齢者は大きな社会保障受給を受けている。
 - しかし、一般的な高齢者の「感覚」とはあわないという指摘もある。(特に医療受給。)
 - これまでの平均値による集計に対し、最頻値の考え方でアプローチしなおすのがこの研究のテーマ。

1. 高齢者は過剰な再分配を受けているか

- **Introduction**
- 『所得再分配調査』では、世帯主の年齢階級別に当初所得(再分配前)および再分配後所得の集計表が示されている。
- これにより、世代間の拋出(税、社会保険料)および受給(年金、医療、介護等)を知ることが出来る。
- この結果によれば、単年度で高齢者はかなり大きな再分配を受けていることがわかる。(次頁表1)

表1 年齢別所得再分配状況

	60歳未満	60歳以上	合計
A 平均年齢	43.7	70.4	54.9
B 当初所得	644.2	326.6	510.8
C 税等拋出	111.9	74.5	96.2
D 社会保障受給	65.8	291.6	160.6
D1 うち年金等	20.9	186.5	90.5
D2 うち医療	32.9	86.0	55.2
D3 うち介護	5.1	13.5	8.7
D4 うちその他	6.9	5.5	6.3
F=B-C+D 再分配所得	598.1	543.7	575.2
F-B 純受給	-46.1	217.1	64.4

若年者:46万の純拋出。高齢者:217万の純受給。
単純な世代間再分配額は $217.1 - (-46.1) = 263.2$